



株式会社 紀陽銀行

平成29年12月発行

経営企画部 広報・CSR推進室

〒640-8656 和歌山市本町1丁目35番地

TEL.073-426-7133

<http://www.kiyobank.co.jp/>

第208期
営業の中間ご報告

KIYO

ミニ・ディスクロージャー誌
平成29年4月1日から平成29年9月30日まで



いつでもお客さまのそばへ飛んでいこう、と思う。

地元を、盛りあげようとする人がある。

ならば私たちは、

その人の理想をかなえる力になろう。

どんな課題にも、本気で向き合い

そこまでやるかと言ってもらえる銀行に。

わたしたちは、お客さまの期待を、こえてゆきたい。

いつでも境界線を乗り越えたい、と思う。

わたしたちは、地元を知っている。

そこに暮らすお客さま同士を結びつける、

その方法を知っている。

結びつける地域が大きくひろがっても

どこまでも力になれる銀行に。

わたしたちは、地域の壁を、こえてゆきたい。

いつでも新しい世界へ跳躍したい、と思う。

歴史を紡いできた誇りを胸に

けれども、いままで通りの銀行とは違う、

そんな道を選びたい。

たんなる金融機関ではない

人生を丸ごとまかせてもらえるような銀行に。

わたしたちは、銀行という枠を、こえてゆきたい。

銀行をこえる銀行へ



取締役頭取 松岡靖之

皆さまには平素より紀陽銀行をはじめ紀陽フィナンシャルグループをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、すべてのステークホルダーの方々に当行に対するご理解を一層深めていただくため、「平成29年9月期ミニ・ディスクロージャー誌」を作成いたしました。業績や最近の当行の取り組み状況などをまとめておりますので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

さて、昨今の国内経済につきましては、個人消費に持ち直しの動きがみられ、企業の設備投資や雇用情勢も改善するなど、緩やかな回復基調となりました。また、先行きについても、アメリカや中国を中心とした堅調な海外経済を背景とした輸出の増加傾向や、国内の企業収益や設備投資の底堅さにより、引き続き雇用・所得環境の改善傾向が続くもとで、緩やかながらも回復基調が持続することが期待されております。

一方で、地域金融機関を取り巻く環境は、少子高齢化にともなう人口減少や企業の後継者不足等による事業所の休廃業などの社会的構造変化による課題に加え、低金利環境の長期化、AIやFinTechに象徴されるICT革新等、これまで経験したことのない状況を迎えております。

このような状況下、当行グループは目指す銀行像「銀行をこえる銀行へ（お客さまの期待や地域の壁をこえ、銀行という枠をこえることを目指す）」の基本方針のもと、地域とともに成長する持続可能なビジネスモデルの実現に向け、一層の金融仲介機能の発揮や本業支援の強化を通じて、皆さまの発展ならびに地域経済の活性化に貢献できるよう、積極的な活動を推進してまいります。

当行グループは、地域の皆さまとともに成長することが最大の使命であり、地域金融機関としての当行の存在感をより一層向上させるべく、全役職員が丸となって取り組んでまいりますので、今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成29年12月

ミニ・ディスクロージャー誌
平成29年9月期 営業の中間ご報告

目次

ごあいさつ	3
第4次中期経営計画	4
紀陽銀行について	5
業績ハイライト	7
トピックス	9
法人のお客さまへ	11
個人のお客さまへ	13
地方創生に向けた取り組み	15
CSR活動	17
財務諸表	19
ネットワーク	21
株式情報	22

※本冊子に記載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

平成36年3月期までの長期的な展望のなかで、目指す銀行像を「銀行をこえる銀行へ」と定め、その実現に向けて邁進してまいります。

紀陽銀行の
目指す銀行像

銀行をこえる銀行へ

お客さまの期待や地域の壁をこえ、銀行という枠をこえることを目指します。

第4次中期経営計画に
おける主要テーマ

地元地域（和歌山・大阪）の特性に応じ、
明確な地域別戦略のもとで成長速度を高める

「取引先数の増加」に
徹底的にこだわる
営業推進

人材育成・登用の
強化等による
「成長を支える
活力ある組織」づくり

「対取引先」と「対地元地域」
という2本柱による
「地域活性化への貢献」

主要戦略

1 永続的に地域を支えるための経営効率向上

- ◆「預金4兆円」の早期達成
- ◆店舗チャネルと営業体制の抜本的見直し
- ◆計画的かつ積極的な新規店舗・チャネル投資 など

2 規模を利益につなげる営業推進強化

- ◆「リレバン型営業の徹底」による貸出先・貸出・収益の増強
- ◆預かり資産営業体制の強化 など

3 市場における企業評価・ブランド力の向上

- ◆大阪府内でのプロモーション強化（営業戦略）
- ◆CS向上への取り組みの更なる強化 など

4 経営管理態勢の更なる強化

- ◆コンプライアンスの徹底
- ◆大規模災害を想定した対策の強化 など

地域における更なる 「存在感の向上」を目指して。

歴史に裏打ちされた
実績を積み重ねてまいりました。

122年の
歴史があります。

明治28年5月
株式会社紀陽貯蓄銀行設立

67年前から
大阪へ出店。

昭和25年6月
初の大阪府下店舗を開設

店舗網の数
(インターネット支店含む)
(平成29年9月末現在)

大阪府
40店舗

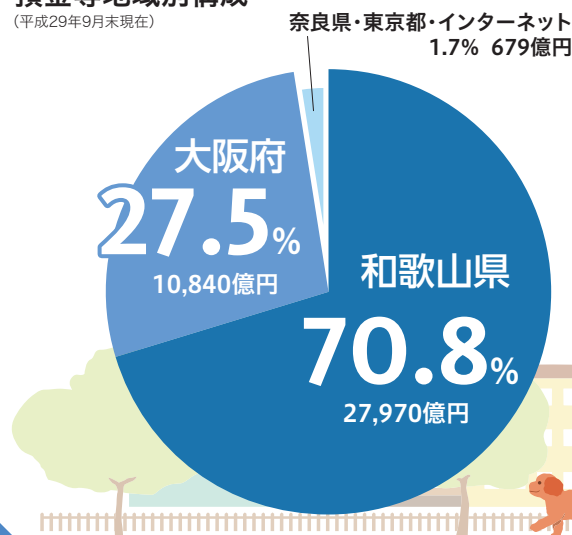
和歌山県
68店舗

サービスステーション
(店舗外ATM)
164拠点

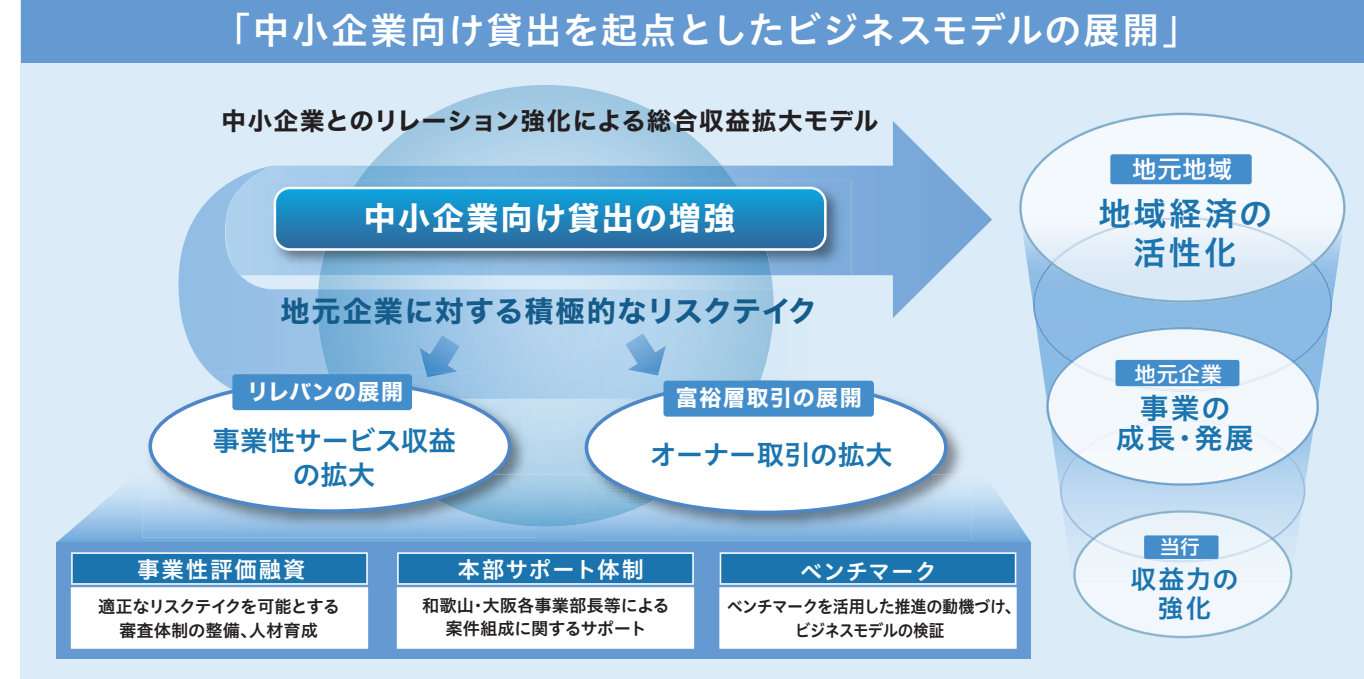
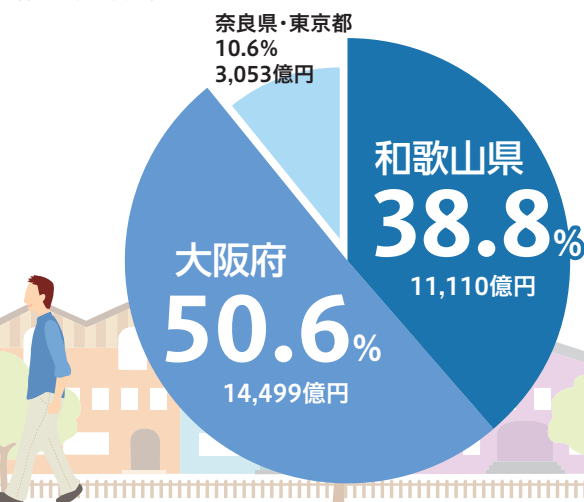
奈良県
東京都
3店舗

地域とともに成長する戦略が浸透してまいりました。

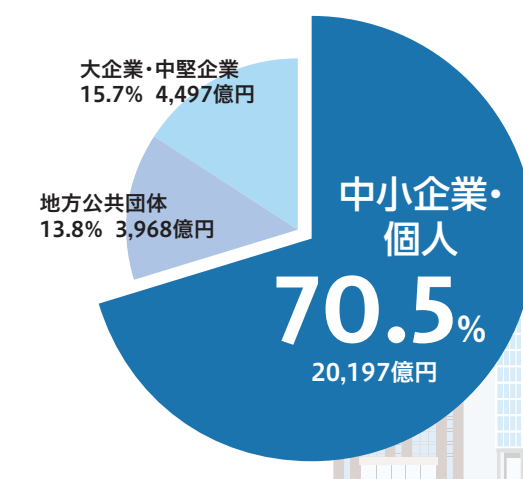
預金等地域別構成
(平成29年9月末現在)



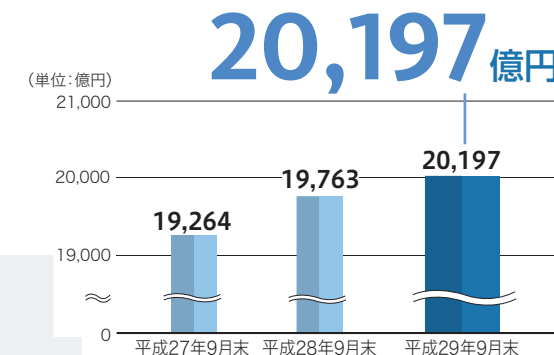
貸出金地域別構成
(平成29年9月末現在)



中小企業・個人のお客さまへの融資の状況
(平成29年9月末現在)



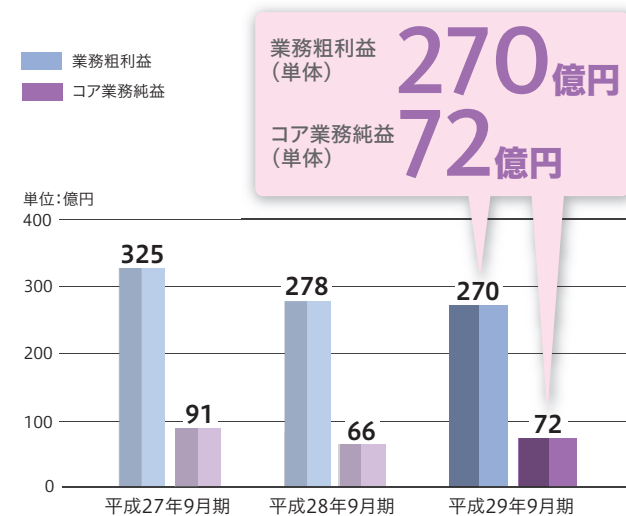
中小企業等貸出金残高の推移



※中小企業等貸出金とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社および個人への貸出金

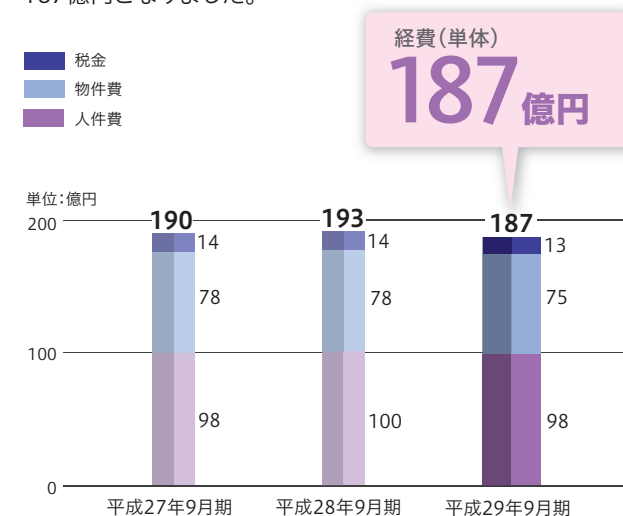
■ 業務粗利益・コア業務純益(単体)

業務粗利益は、債券関係損益の減少などから、前年同期比8億円減少の270億円となりました。



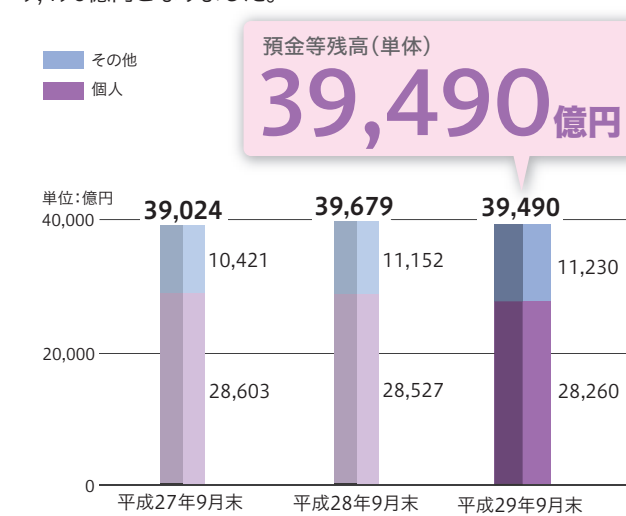
■ 経費(単体)

経費は、徹底した経費削減への取組みや預金保険料の減少による物件費の減少などから、前年同期比6億円減少の187億円となりました。



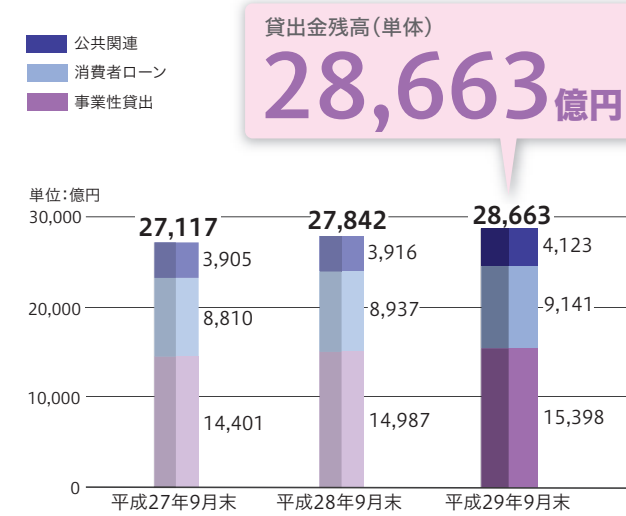
■ 預金等残高(単体)

預金等残高は、法人預金が増加したものの、個人預金などが減少したことにより、前年同期末比189億円減少の3兆9,490億円となりました。



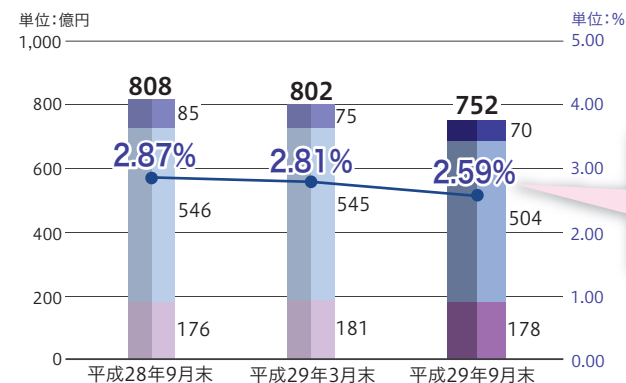
■ 貸出金残高(単体)

貸出金残高は、中小企業向け貸出の増加などにより、前年同期末比821億円増加の2兆8,663億円となりました。



■ 不良債権比率(単体)

不良債権残高は、前期末比50億円減少し752億円となりました。不良債権額752億円のうち、81.3%は担保や引当金等で保全されています。



単位: %

不良債権比率

不良債権比率(単体)

2.59%

用語解説

◆要管理債権
3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

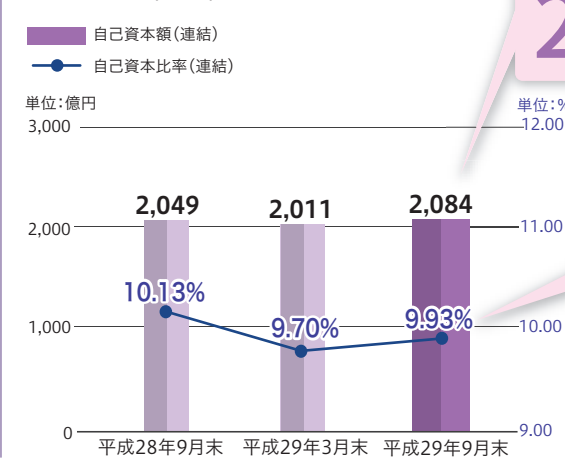
◆危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

◆破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

◆外部格付
外部格付とは、第三者の格付機関が、銀行や企業の「安全度」をランク付したものです。

■ 自己資本額・自己資本比率(連結)

自己資本額(連結)は2,084億円となり、自己資本比率(連結)は9.93%となりました。



自己資本額(連結)

2,084億円

自己資本比率(連結)

9.93%

自己資本比率(単体)

9.54%

■ 外部格付

紀陽銀行では、株式会社日本格付研究所(JCR)と株式会社格付投資情報センター(R&I)から格付上位のAランクを取得しています。

A
(JCR)

A-
(R&I)

トピックス

TOPICS

1

笠田支店、九度山支店の
店舗移転オープン

4月17日、笠田支店を「オークワかつらぎ店」敷地内に店舗移転し、新規オープンしました。当行初の試みとして、これまで一般の商業店舗として利用されていた建物をリノベーションし、銀行店舗として再利用しました。新店舗は国道24号線沿いにあり、ご来店いただきやすい交通アクセスを確保し、広くゆったりとしたロビーでお客さまに快適にご利用いただけるよう生まれ変わりました。

また5月15日、九度山支店を九度山町役場に隣接する「ふるさとセンター1階」に店舗移転し、新規オープンしました。新店舗は九度山町役場施設のスペースを有効活用し、九度山町と一体となって地域の皆さまへより便利なサービスをご提供します。



笠田支店



九度山支店

TOPICS

2

「紀陽銀行カードローンプラス」および
「紀陽銀行フリーローンプラス」のWEB契約を導入

10月16日より、「紀陽銀行カードローンプラス」および「紀陽銀行フリーローンプラス」のWEB契約を開始しました。

従来、当行のカードローンとフリーローンのお手続きは、店頭窓口やお電話、FAX、WEBにてお申込みいただき、所定の審査を経て店頭窓口にてご契約をいただいておりますが、今回のWEB契約の導入によって、ご契約手続きについてはお申込みチャネルと関係なく、店頭窓口またはWEBのいずれかをご選択いただけるようになりました。

本サービスにより、来店されることなく、スマートフォンやパソコンを通じてお申込み手続きからご契約まで完結できるようになりました。また店頭窓口でお申込みいただいたのちに、スマートフォン等にてご契約を完了していただくことも可能です。

今後もお客さまの利便性を向上するため、新たなサービスの開発に努めます。



来店不要



TOPICS

3

和歌山県の3地域との包括連携協定を締結

和歌山県の湯浅町、有田市、串本町および一般社団法人ノオトと、今後のまちづくりの方向性を定める「歴史的資源を活用した地域活性化に向けた包括連携協定」を締結しました。(※)

今回の協定締結は、古民家を活用したまちづくりを進めるための第一歩となり、古民家を宿泊施設・飲食施設・体験施設等として活用する土壌づくりと地域の観光客受入れ態勢整備を図ることを目的としたものです。また、観光客数増加や雇用創出による地域全体への経済波及効果を狙うもので、政府の観光主要施策である「古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくり」の趣旨にも沿った意欲的な取り組みです。

今後も地方公共団体と連携して、地域の観光資源の活用に取り組む事業者の皆さまの支援に努め、観光振興による地域経済の活性化に向けた取り組みをおこないます。

(※)湯浅町は6月30日、有田市は7月3日、串本町は9月28日に協定を締結しました。



湯浅町との調印式



串本町との調印式

◆湯浅町について

「醤油醸造の発祥の地」として知られる湯浅町は、和歌山県内唯一の「重要伝統的建造物群保存地区」を有する歴史的資源に恵まれた地域です。4月に文化庁から日本遺産として認定され、これらを活用した観光振興の推進によって今後一層の注目が期待されます。

◆有田市について

歴史的資源や有田みかん・太刀魚などの特産物に恵まれた有田市は、地域資源を活用した「有田まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実現に向けて「西側海岸エリア5つのプロジェクト」を推進しており、今回の協定締結によりその具体化が進められます。

◆串本町について

串本町は世界的な自然保護条約「ラムサール条約」に登録された美しい海や歴史的資源、柑橘類や水産物などに恵まれています。今回の協定締結が、こうした地域資源の有効活用につながり、まちぐるみで目指す「観光振興による地域経済活性化」を牽引するものと期待されます。

当行は、平成29年5月に制定した「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」に基づき、今後もお客さまに対し、真に喜んでいただける質の高い金融商品、サービス、的確な判断に役立つ情報を提供し、お客さまの発展に貢献してまいります。



お客さまそれぞれの事業ステージに合わせたサービスをご提供しています。

創業期

起業・新事業をサポート

創業支援セミナー in わかやま

当行が参画している「創業支援セミナー in わかやま」実行委員会は、和歌山県内で創業を考えているお客さまや創業後まもないお客さまに向けて創業支援セミナーを開催。また、具体的な事業創出のためビジネスプランコンテストを開催しています。



創業者支援総合スキーム

地域で創業をお考えのお客さまを対象に、日本政策金融公庫、信用保証協会等との連携により、事業計画の策定から低金利のご融資のご提案、また、事業開始後のさまざまな課題解決のお手伝いまで積極的に支援しています。

クラウドファンディング

「クラウドファンディング」はインターネット上で個人投資家からの事業資金を募る仕組みです。地域の特色ある資源や地場産品を取扱う事業者さまにご紹介し、販路拡大やファン作りのお手伝いをしています。

各ステージでのお客さまのサポートのために…

事業性評価への取り組み

地域金融機関として期待されるコンサルティング機能を高めるため、お客さまの事業の内容や成長可能性、持続可能性を適切に評価する「事業性評価」を踏まえた取り組みを推進しています。また、株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)の特定専門家派遣制度を活用するなど、事業性評価のノウハウ向上を図っています。

販路開拓をサポート

各種商談会によるビジネスマッチング

50行以上の地方銀行が食品を扱う取引先を推薦し、開催する大規模商談会「地方銀行フードセレクション」や、異業種間の交流会「医工連携セミナー」等を毎年開催し、お客さまへビジネスマッチングの機会をご提供しています。



サイトによるビジネスマッチング

日本最大級のBtoB技術データベースサイトを運営する株式会社イブロスと提携し、インターネットを通じたビジネスマッチングの支援を展開しています。サイトへの登録支援により、お客さまの技術・製品等に関する情報が、設計や生産、研究開発に携わる全国の現場エンジニアに発信されます。本サイトの月間商談発生件数は約8万件の実績を誇り、お客さまの販路開拓を支援しています。

海外進出をサポート

グローバルサポートデスク

海外進出に関するサポート窓口として、コンサルティング会社など外部専門家と提携して商談会や個別相談会を開催。海外現地情報のご提供、海外販売ルートやパートナー企業のご紹介などをおこなっています。また、海外の有力金融機関との提携により、現地での資金サポート体制も確立しています。

海外向けファイナンス

国際協力銀行(JBIC)との提携によって、お客さまの現地法人に国内から直接ご融資する「クロスボーダーローン」などのサービスをご提供しています。

成長・発展期

新たな事業展開に向けて

紀陽イノベーションサポートプログラム

創業後まもない企業やベンチャー企業、新たな事業分野への進出を目指す事業者の皆さまから研究開発テーマを募集し、優れたテーマに対して事業化までの課題解決など長期にわたりサポートします。

お客さまのニーズに応じて

人材確保の支援

毎年、和歌山大学、近畿大学、桃山学院大学、和歌山工業高等専門学校などと連携し、お取引先企業の会社説明会を開催。企業と学生の出会いの場をご提供しています。



紀陽IT導入支援コンソーシアム

日本ユニシス株式会社および紀陽情報システム株式会社と提携し、「紀陽IT導入支援コンソーシアム」を設立しました。当行は経済産業省が主導する中小企業のIT導入支援施策の支援事業者として登録されており、ITツールを活用した地域の皆さまのビジネスサポートに取り組んでいます。

省エネ診断・工場診断サービス

企業のエネルギー利用状況を調査し、省エネ設備の導入によるコスト削減効果の試算をおこなう「省エネ診断サービス」や、生産設備・生産体制の効率性等を診断する「工場診断サービス」を提供しています。当行は、これらのサービスを専門的におこなう企業や公的機関を事業者の皆さまにご紹介する活動を実施し、経営の安定と発展のサポートに努めています。

大規模災害対策に向けた支援

「南海トラフ巨大地震」などによる被害予想地域を営業エリアとする当行は、災害・事故時などの事業の継続・早期再開に備えた事業継続計画(BCP)のサポートに力を入れ、事業者の皆さま向けに「大規模地震対応模擬訓練」などを開催しています。

経営改善・事業承継期

経営改善・事業承継をサポート

経営サポート室

株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)、中小企業再生支援協議会、認定支援機関などの外部支援機関と連携し、営業店と一体となって、お客さまの経営改善計画の策定や経営改善、抜本的な事業再生などの支援に取り組んでいます。



事業承継セミナー

後継者への円滑な事業承継や資産相続に関する法律・税金の問題など、事業者の皆さまの課題解決をサポートするセミナーを開催しています。



M&A支援

事業者さまのM&A(企業合併・買収)についても、M&Aアドバイザー業務や仲介業者のご紹介などにより総合的なサポートに努めています。

お客さまの資金調達とCSR活動をお手伝い

紀陽CSR私募債

平成28年6月より取扱いを開始した「紀陽CSR私募債」は、当行が私募債発行企業さまから受け取る手数料の一部(私募債発行額の0.20%相当額)を拠出し、地域の教育・医療・福祉施設などに寄贈するもので、寄贈対象先はお客さまにお選びいただくことができます。私募債は、財務内容が優れた企業が資金調達する仕組みのひとつであることから、私募債発行企業さまは自社の信用力の向上を図れると同時に、CSR活動にも取り組んでいただくことができます。

当行は、平成29年5月に制定した「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」に基づき、今後もお客さまに対し、真に喜んでいただける質の高い金融商品、サービス、的確な判断に役立つ情報を提供し、お客さまの発展に貢献してまいります。

就 職

口座開設アプリ

専用アプリをダウンロードいただくことで、総合口座(普通預金口座)の開設と「紀陽モバイル・インターネットバンキング」のお申込みがスマートフォンからできる便利なサービスです。



積立型定期預金

一定額を無理なくお積み立ていただける商品をそろえています。指定口座からの自動引落としと随時お預入れの両方が可能な「たくわえ」、3年以内なら自由に積立期間設定が可能で目標金額50万円から自由に設定していただける「ライナー」などがございます。

インターネットバンキング

パソコン、スマートフォン、携帯電話より残高・入出金明細照会、振込・振替、各種料金の払込み、住所変更登録^(※)などのお手続きが可能です。また、住宅ローンの一部繰上げ返済^(※)、固定金利の選択^(※)などが手数料無料でご利用いただけます。

^(※)携帯電話ではご利用いただけません。

各種ローン

■紀陽銀行ローン(目的プラン)

マイカー資金、教育資金、リフォーム資金のほか、家具・家電購入やブライダル資金などさまざまな目的にご利用いただけます。

■紀陽銀行カードローンプラス

急な資金のご利用時などにATMで手軽にご出金いただけます。パソコン、スマートフォンからのお申込みも可能です。また、ご来店の必要なくお申込みからご契約まで完結できるWEB契約もご利用いただけます。



結婚・出産・子育て

子供通帳

お子さまの写真をプリントしたお子さま名義の普通預金口座(オリジナル通帳)を作成させていただきます。

平成30年3月末まで

※写真のサイズはL版横もしくはハガキサイズ横となります。

各種保険

けがや病気に備える医療・がん保険、万一の場合に遺されたご家族を支える終身保険・定期保険をはじめ、将来の年金準備のための個人年金保険など、お客さまのライフプランにぴったりの保険をご案内します。



紀陽教育カードローン

お子さまの入学金、授業料や下宿代などにご利用いただけるカードローンです。在学中はローンカードでお借入・ご返済が自由。最高500万円までご利用いただけます。



国内外20万ヵ所以上の施設が割引に！

紀陽エンジョイ倶楽部 Club Off

紀陽銀行でお給料をお受け取りいただいているお客さま限定のサービスです。リゾートホテルやグルメ、ショッピングなどさまざまな施設やサービスを会員特別価格でご利用いただけます。



お客さまのライフステージに応じた商品とサービスをご提供しています。

マイホーム・資産形成

住宅ローン

住宅の新築、増改築、他行や他社の住宅ローンのお借換え資金などにご利用いただけます。疾病保障特約付とタイプや長期固定金利型などさまざまな商品をそろえています。



投資信託・インターネット投信

ゆとりある未来のためにおすすめしたい投資信託。資金の性格や運用目的に合わせた多彩な商品をそろえています。ご自宅でも手軽にお取引が可能なインターネット投資信託は、ご購入時手数料が窓口ご利用の30%OFFです。^(※)

※投資信託自動積立は割引対象外となります。

つみたてNISA

平成30年1月からスタートする少額投資非課税制度(NISA)の新制度です。年間40万円を上限として、非課税枠を最長で20年間ご利用可能です。少額からの積立・分散投資を目的としており、従来のNISAに比べてより長期的な資産形成をお考えのお客さまに適しています。

※つみたてNISA専用ファンドに限り、月々5,000円から積み立て可能です。



個人型確定拠出年金 iDeCo(イデコ)

毎月一定額の掛金を積み立ててお客さまご自身が資産運用をおこない、60歳以降に掛金とその運用益の合計額をもとに年金または一時金としてお受け取りいただけます。基礎年金、厚生年金保険などの公的年金へ上乗せする個人年金としてご利用いただける商品で、運用益が非課税となるなど税制上の優遇措置があります。



個人型確定拠出年金・愛称【イデコ】

退職・老後

年金定期

当行で公的年金をお受取りのお客さまにご利用いただける定期預金。スーパー定期の店頭表示利率に金利が上乗せされるお得な商品です。



〈キヨー〉ふれあい倶楽部

当行で年金をお受取りのお客さまにお得なサービスをご利用いただけるサークルです。ショッピングや施設の割引ご優待、無料健康相談などさまざまなサービスをご利用いただけます。



名産品プレゼント



大相撲観戦



絵手紙教室

教育資金贈与専用口座・ゆめみらい

お孫さまなどへの教育資金贈与の際に、1,500万円まで非課税となる預金口座です。贈与の対象期間が平成31年3月末まで延長されました。

専門スタッフとじっくりご相談ください 紀陽住宅ローンセンター

住宅ローンについてじっくりご相談いただける窓口を、和歌山県・大阪府・奈良県内の全11店舗^(※)に設けています。住宅ローン・住宅金融支援機構に詳しい専門スタッフをそろえ、資金計画のご相談から融資までスピーディーに対応。借換えやリフォームなどについてもお気軽にご相談ください。



※平成29年9月30日現在

「地方創生推進プロジェクトチーム」を組成し、地方自治体や教育機関、民間企業の皆さまと連携しながら、地方創生のためのさまざまな施策を展開しています。

クラウドファンディングを活用したお取引先の支援

平成27年より、事業者の皆さまの販路拡大支援策のひとつとしてインターネット上の個人投資家からの事業資金調達などをおこなう「投資型クラウドファンディング」の紹介業務を取扱っています。平成29年2月には、当行のお取引先である和歌浦地域の水産加工会社と白浜町の温泉供給会社のファンドがそれぞれ組成されました。

また平成29年より、「購入型クラウドファンディング」の紹介業務も開始しました。「購入型」は事業者が商品やサービスを自らの思いとともに直接消費者に発信できるため、新たなファンの獲得やマーケティングの活性化が期待できます。8月には

西牟婁郡の梅干製造販売会社、9月には伊都郡の日本酒製造販売会社、紀の川市の桐家具製造販売会社、有田市の果実酒醸造会社によるファンドがそれぞれ組成されました。

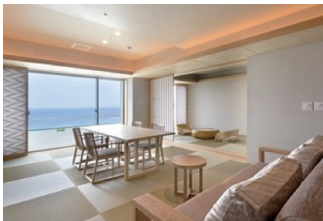


そのほか、当行は和歌山県主催の「クラウドファンディング活用セミナー」の後援を務めており、クラウドファンディングによる創業や第二創業、商品開発、販路拡大等を目指す事業者の皆さまに向けた活用ノウハウや事例紹介、また個別相談会などのサポートをおこなっています。

ファンドを通じた地域産業の成長支援への取り組み

金融機関としての職務を通じた地方創生支援として、地域の産業の成長をお手伝いするふたつのファンドを設立しています。「紀陽6次産業化ファンド」は農林水産分野とその関連産業の連携による起業支援を目指して平成26年に設立、第1号案件として和歌山県新宮市の水産加工品会社への投資を実行しています。

また「わかやま地域活性化ファンド」は、和歌山県内の観光分野の活性化を目指して株式会社地域経済活性化支援機構および和歌山県内の他の金融機関と連携して平成26年に設立、第1号案件として和歌山市加太地域の海水浴施設会社への投資を実行し、平成28年には第2号案件として白浜町の宿泊施設会社への投融資を実行しています。



「地方自治体と連携した住宅ローン」の取扱い

平成27年より「地方自治体と連携した住宅ローン」の取扱いをおこなっています。これは、連携する自治体へ移住・定住を考えられているお客さまに向けて、金利引き下げ幅を拡大した住宅ローンをご提供するものです。本商品の取扱いにより、地方自治体が推進する移住・定住促進活動の後押しをおこないます。

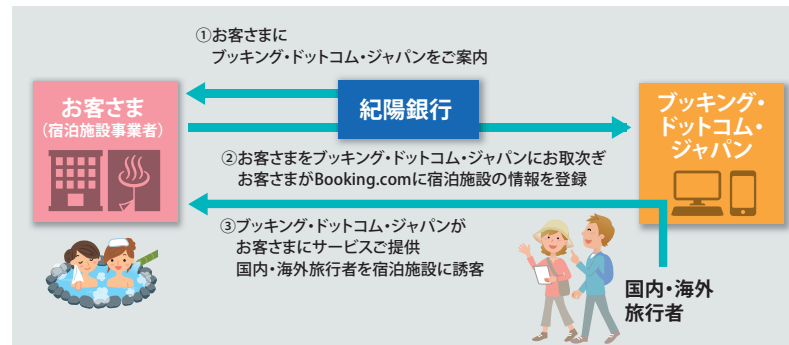
地方自治体と連携した住宅ローンの取扱状況

取扱開始日	地方自治体名
平成27年9月10日	和歌山県
平成27年9月11日	大阪府泉佐野市
平成27年10月1日	奈良県五條市
平成28年2月8日	和歌山県橋本市
平成28年2月8日	和歌山県有田市
平成28年6月1日	和歌山県有田郡湯浅町
平成28年6月1日	和歌山市
平成28年6月15日	大阪府泉南郡岬町
平成29年1月10日	大阪府貝塚市
平成29年4月3日	大阪府河内長野市
平成29年7月3日	大阪府富田林市

(平成29年9月30日現在)

「ブッキング・ドットコム」との業務提携

平成29年5月1日より、オランダのBooking.com B.V.と業務提携し、インバウンド対策支援に取り組んでいます。Booking.com B.V.は、40言語以上に対応し、229の国と地域をカバーした世界最大のオンライン宿泊予約サイト「Booking.com」の開発・運営会社であり、旅行スタイルやニーズに合った宿泊施設を最安値保証・予約手数料無料で提供しています。本業務提携により、当行営業エリア内のお客さまの宿泊施設の魅力を国内はもとより世界中の旅行者に発信します。なお、Booking.com B.V.との業務提携は国内銀行初となります。



「産業調査レポート」の発行

業界知識や最新動向などをとりまとめた産業調査レポートを発行し、お客さまに最新のビジネスデータとして活用いただける情報を提供しています。

これまで「介護業界」、「建設業界」、「物流業界」などのレポートを発行してまいりましたが、今後も地域のお客さまに役立つ情報を提供していきます。

J R西日本和歌山支社との観光客誘致に向けた連携

平成29年8月、和歌山県への観光客誘致に向けた活動推進等を目的にJ R西日本和歌山支社（西日本旅客鉄道株式会社和歌山支社）と「地方創生に関する包括連携協定」を締結しました。J R西日本和歌山支社は和歌山県内交通の中心的役割を担うとともに、「地域共生企業」として地元企業と連携した観光誘客に取り組んでいます。今回の協定締結により、当行が地方自治体および一般社団法人ノオトとの連携で取り組んでいる古民家など歴史的資源の活用によるまちづくりとの相乗効果が期待されます。



アフリカの若者のインターンシップ受入れ支援

平成29年9月、独立行政法人国際協力機構（JICA）が実施するアフリカの若者のためのインターンシッププログラム「ABEイニシアティブ」の一環として、和歌山県内企業への留学生インターンシップ受入れの支援をおこないました。県内企業の製造現場や、世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」の見学などを中心に組まれた5日間のプログラムで、当行はインターンシップ受入先との調整やオリエンテーションを含めたサポートに務めました。今回のプログラムで生まれた絆が、将来において日本の企業がアフリカで経済活動を進める際の架け橋となることが期待されています。

当行は今後も、和歌山県内の優れた産業や技術、文化を広く県内外に発信していく活動を続けてまいります。

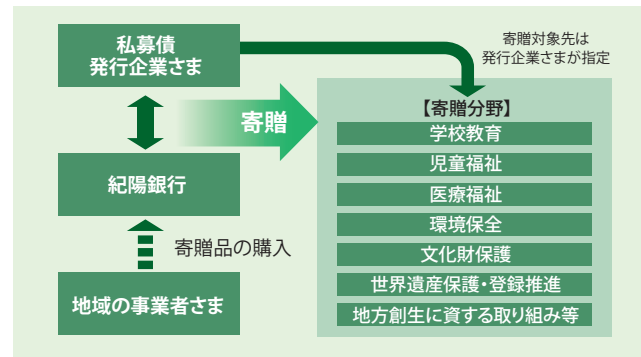
紀陽フィナンシャルグループは、数々の社会貢献活動に取り組んでいます。

商品を通じた取り組み

地域の企業の皆さまとともに 「紀陽CSR私募債」の取扱い

平成28年6月より、地域の企業の皆さまと共同で取り組むCSR活動として「紀陽CSR私募債」の取扱いを開始しました。

私募債は、財務内容が優れた企業さまが資金調達をする仕組みのひとつで、発行企業さまにとっては信用力の向上を図ることができるとともに、CSR活動への取り組みの幅広いアピールが可能です。取扱開始より、お客さまから高い関心をいただき、数多くの企業さまの私募債を受託しています。



バリアフリーへの取り組み

安心して暮らせる社会を願って 障がいのあるお客さまへの対応

すべてのお客さまに安心してご利用いただける銀行を目指して、バリアフリーに取り組んでいます。目の不自由な方にも操作性の操作によってご利用いただけるよう、すべてのATMに音声案内装置付きの受話器型附属機器を設置するほか、お取引明細などの点字通知サービスを実施しています。

また、コミュニケーションボードと耳マーク表示板を全店に設置しています。

地域の金融教育への取り組み

現場の経験と知見を学生に 和歌山大学、和歌山高専での講義

和歌山県が実施している「産業人材育成支援事業」の一環として、和歌山大学で当行役員が「和歌山企業トップ経営論」の講義をおこなっています。また、和歌山工業高等専門学校においても行員が講師を務め、「企業実践講座」を展開し、現場の体験・知見を活かした金融教育のサポートをおこなっています。



お金の基本を高校生に 金銭基礎教育授業 「MoneyConnection®」

高校生を対象とした金融教育の一環として、金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」に協賛しています。「MoneyConnection®」の公認実施団体である特定非営利活動法人キャリア・ファシリテーター協会と連携し、地域の高校で認定講師による出張授業を展開。「働くこと・お金・人生設計」について学ぶ機会を提供しています。



金融経済の楽しい学びをサポート 全国高校生金融経済クイズ選手権 「エコノミクス甲子園」和歌山大会の開催

全国の高校生が金融経済について学ぶ機会を提供するために平成18年より認定NPO法人 金融知力普及協会が実施している「エコノミクス甲子園」。地方の高校生チームが金融経済に関するクイズに挑み、全国大会の優勝チームにはニューヨーク研修旅行が贈られます。平成29年12月10日に、当行主催による初の和歌山大会を本店大会議室で開催します。



環境保全への取り組み

世界遺産を守り伝える 熊野古道の参詣道環境保全活動

和歌山県が誇る「世界遺産」熊野古道は、台風や雨による被害にたびたび見舞われています。当行は、熊野古道の参詣道の傷みを修復し、その価値を守り次の世代へ伝えていくために、役職員参加によるボランティア活動に取り組み、道普請（土の補充）を中心とした活動を続けています。



芸術・文化・スポーツを通じた取り組み

地域に芸術の感動を 紀陽コンサートの開催 美術館・博物館への無料ご招待

平成7年に設立された一般財団法人紀陽文化財団は、優れた芸術と文化の普及による豊かな地域社会の創造を目指しています。年2回開催している「紀陽コンサート」は、毎回ご好評をいただいております。平成29年9月9日には、日本センチュリー交響楽団の首席指揮者である飯森範親さんと同楽団の皆さん、ピアニストの村田千佳さんによる演奏会をおこないました。

また、和歌山県立近代美術館・博物館との提携により、特別展などへの無料ご招待も実施しています。



スポーツの楽しさをこどもたちへ伝える バスケットボールクリニック

紀陽銀行の女子バスケットボール部「紀陽ハートビーツ」は、「スポーツを通じた地域社会の皆さまへの貢献」を目指し、日々のトレーニングに加えて、地域の小中高校生を対象にバスケットボールクリニック（ジュニアへの指導）を展開しています。平成28年度は、全国大会で特に優秀な成績を挙げた団体に授与される「和歌山県スポーツ賞」を受賞しました。これからも、地元で愛されるチームとして活動を続けていきます。

なお、「バスケットボールクリニック」を希望されるチームを募集しています。ご希望の際には右記までご連絡をお願いします。



◎お問い合わせ先
紀陽銀行 人事部内 紀陽ハートビーツ事務局
担当：金谷(かなや)
TEL 073-426-7136 (平日9:00～17:30)

◆ 紀陽銀行 (連結)

第208期中 中間連結貸借対照表

(平成29年9月30日現在)		単位:百万円	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	631,248	預金	3,881,447
コールローン及び買入手形	169	譲渡性預金	49,947
買入金銭債権	799	コールマネー及び売渡手形	50,000
商品有価証券	100	債券貸借取引受入担保金	165,609
有価証券	1,134,522	借入金	256,626
貸出金	2,858,534	外国為替	18
外国為替	2,431	社債	10,000
その他資産	21,043	その他負債	30,157
有形固定資産	35,778	退職給付に係る負債	20
無形固定資産	4,714	役員退職慰労引当金	30
退職給付に係る資産	12,708	睡眠預金払戻損失引当金	1,022
繰延税金資産	787	偶発損失引当金	477
支払承諾見返	8,343	繰延税金負債	7,680
貸倒引当金	△ 24,167	支払承諾	8,343
		負債の部合計	4,461,381
		(純資産の部)	
		資本金	80,096
		資本剰余金	2,310
		利益剰余金	106,285
		自己株式	△ 1,677
		株主資本合計	187,015
		その他有価証券評価差額金	30,433
		繰延ヘッジ損益	△ 41
		退職給付に係る調整累計額	4,778
		その他の包括利益累計額合計	35,171
		新株予約権	65
		非支配株主持分	3,380
		純資産の部合計	225,632
資産の部合計	4,687,014	負債及び純資産の部合計	4,687,014

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結子会社	・ 紀陽ビジネスサービス株式会社 ・ 阪和信用保証株式会社 ・ 紀陽リース・キャピタル株式会社	・ 株式会社紀陽カード ・ 株式会社紀陽カードディーシー ・ 紀陽情報システム株式会社
-------	---	---

第208期中 中間連結損益計算書

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)		単位:百万円	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常収益			38,858
資金運用収益	24,792		
（うち貸出金利息）	(16,415)		
（うち有価証券利息配当金）	(8,112)		
役務取引等収益	6,555		
その他業務収益	3,572		
その他経常収益	3,937		
経常費用			27,318
資金調達費用	1,537		
（うち預金利息）	(698)		
役務取引等費用	2,135		
その他業務費用	2,185		
営業経費	19,303		
その他経常費用	2,156		
経常利益			11,540
特別利益			16
特別損失			38
税金等調整前中間純利益			11,518
法人税、住民税及び事業税	2,846		
法人税等調整額	694		
法人税等合計			3,540
中間純利益			7,977
非支配株主に帰属する中間純利益			44
親会社株主に帰属する中間純利益			7,933

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆ 紀陽銀行 (単体)

第208期中 中間貸借対照表

(平成29年9月30日現在)		単位:百万円	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	631,046	預金	3,889,107
コールローン	169	譲渡性預金	59,947
買入金銭債権	799	コールマネー	50,000
商品有価証券	100	債券貸借取引受入担保金	165,609
有価証券	1,136,846	借入金	256,626
貸出金	2,866,315	外国為替	18
外国為替	2,431	社債	10,000
その他資産	7,424	その他負債	20,005
有形固定資産	35,834	役員退職慰労引当金	30
無形固定資産	4,277	睡眠預金払戻損失引当金	1,022
前払年金費用	5,841	偶発損失引当金	477
支払承諾見返	8,343	繰延税金負債	5,461
貸倒引当金	△ 20,875	再評価に係る繰延税金負債	45
		支払承諾	8,343
		負債の部合計	4,466,697
		(純資産の部)	
		資本金	80,096
		資本剰余金	653
		資本準備金	259
		その他資本剰余金	394
		利益剰余金	102,414
		利益準備金	5,586
		その他利益剰余金	96,828
		繰越利益剰余金	96,828
		自己株式	△ 1,677
		株主資本合計	181,488
		その他有価証券評価差額金	30,240
		繰延ヘッジ損益	△ 41
		土地再評価差額金	104
		評価・換算差額等合計	30,304
		新株予約権	65
		純資産の部合計	211,857
資産の部合計	4,678,555	負債及び純資産の部合計	4,678,555

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第208期中 中間損益計算書

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)		単位:百万円	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常収益			35,284
資金運用収益	24,783		
（うち貸出金利息）	(16,408)		
（うち有価証券利息配当金）	(8,110)		
役務取引等収益	5,352		
その他業務収益	1,299		
その他経常収益	3,848		
経常費用			24,242
資金調達費用	1,537		
（うち預金利息）	(698)		
役務取引等費用	2,469		
その他業務費用	371		
営業経費	18,248		
その他経常費用	1,616		
経常利益			11,041
特別利益			16
特別損失			38
税引前中間純利益			11,019
法人税、住民税及び事業税	2,644		
法人税等調整額	696		
法人税等合計			3,341
中間純利益			7,678

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆ 役員一覧

(平成29年9月30日現在)

取締役会長 (代表取締役)	片 山 博 臣
取締役頭取兼頭取執行役員 (代表取締役)	松 岡 靖 之
取締役専務執行役員	島 慶 司
取締役常務執行役員	爲 岡 英 喜
取締役常務執行役員	竹 中 義 人

取締役上席執行役員	日 野 和 彦
取締役上席執行役員	明 樂 泰 彦
取締役上席執行役員	吉 村 宗 一
取締役上席執行役員	原 口 裕 之

取締役 監査等委員	葉 糸 正 浩
取締役 監査等委員	田 村 和 也
取締役 (社外) 監査等委員	水 野 八 朗
取締役 (社外) 監査等委員	山 野 裕
取締役 (社外) 監査等委員	山 中 俊 廣
取締役 (社外) 監査等委員	西 田 恵

上席執行役員	安 行 一 浩
執行役員	崎 山 和 彦
執行役員	山 本 敏 樹
執行役員	横 山 達 慶
執行役員	楠 本 真 也
執行役員	丸 岡 範 夫

ネットワーク

(平成29年9月30日現在)

紀陽銀行は、主要営業エリアである和歌山県、大阪府を中心に111店舗を設置し、両府県にまたがる店舗ネットワークを展開しています。

	店舗数	店舗外ATM
和歌山県	68	116
大阪府	40	46
奈良県	2	1
東京都	1	—
三重県	—	1
合 計	111	164

(インターネット支店含む)

※このほか、資産運用に関するコンサルティングデスク「紀陽 お城の前の相談室」、インスタアブリランチ「iプラザ イズミヤ和歌山店出張所」、外貨両替専門の「関西国際空港出張所」、住宅ローンセンター(11カ所)、紀陽ビジネスセンター(本店内)を開設しています。

和歌山市中心部



(出)：出張所

株式会社 紀陽銀行

- ◆設立日 明治28年5月2日
- ◆従業員数 2,431名
- ◆所在地 和歌山市中心部1丁目35番地 (出向者を除く)
- ◆資本金 800億96百万円
- ◆上場証券取引所 東証第一部
- ◆店舗数 111店
- (和歌山県68カ店、大阪府40カ店、奈良県2カ店、東京都1カ店)

LINE@配信中!

紀陽銀行からのさまざまなキャンペーン情報や楽しい地域情報などをみなさんにお届けします!ぜひ、お友だち登録してくださいね!



株式情報

(株式会社紀陽銀行・平成29年9月30日現在)

KIYO BANK 2017.09

発行済株式総数

普通株式 70,300,000株

株主総数

普通株式 17,510名

配当方針

地域金融機関としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化を目的とする適切な内部留保蓄積と、株主還元強化の両立を目指すことおよび収益力・資本効率等を示す指標を経営目標として掲げ、株式価値向上に努めることを基本方針としています。

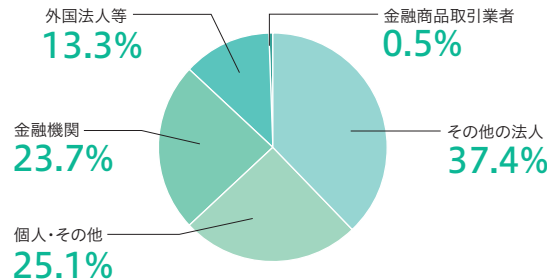
株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

株式事務取扱場所

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話無料)

所有者別株式分布 (平成29年9月30日現在)



大株主の状況

株主名	持株数等(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,420	3.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,949	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,882	2.70
紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会	1,856	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,401	2.01
GOVERNMENT OF NORWAY	1,226	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	1,063	1.53
株式会社島精機製作所	1,059	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,052	1.51
株式会社湊組	945	1.36

(注) 1. 持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(840,446株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株式に関する各種手続き

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更につきましては、口座開設されている証券会社(証券会社に口座開設されていない株主さまは、上記の三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部)へ届け出ください。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

単元未満株式をお持ちの皆さまへ

1単元(100株)未満の株式を保有されている株主さまは、保有株式の買い取り請求または単元株への買い増し請求をしていただくことができます。詳細につきましては、上記(株式事務取扱場所)までお問い合わせください。

(追記) なお、手続きに必要な書類等については、下記のホームページにお入りいただき、検索することができます。

(三菱UFJ信託銀行HP <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>)